

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費

事業名 テロ被害防止対策費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 警備部 警備総務課 電話番号：058-271-2424 (内 5511)

警備第一課 電話番号：058-271-2424 (内 5711)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,546 千円 (前年度予算額：2,034 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,034	0	0	0	0	0	0	0	2,034
要求額	2,546	0	0	0	0	0	0	0	2,546
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

①サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業

サイバー攻撃の仕組みの早期解明による被害の拡大防止と検挙、重要インフラ事業者等と緊密に連携して被害の未然防止を図るため、解析機材の効果的運用をはじめ捜査員の知識・解析技能の向上、民間専門家との協力体制を構築する必要がある。

②テロ未然防止広報啓発事業

テロ未然防止のための動画資料をバス車内やイベント会場等で放映するなど広報を実施する。

テロ対策ネットワーク岐阜定例会を開催し、官民連携しテロ未然防止に向けた対策等を協議する。

(2) 事業内容

- ・ 解析資機材の維持 (ライセンス更新料他)
- ・ 捜査員の育成と警察署捜査員のスキルアップ

- ・民間専門家との協力体制の構築
- ・官民一体によるテロ未然防止広報啓発活動の推進

(3) 県負担・補助率の考え方

県内の重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃への対処、県内で発生するテロの未然防止活動を通じて県民の安全・安心を確保する事業であり、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

有り 【サイバー犯罪対策費】

類似事業は、サイバー犯罪の捜査等に要する経費を計上しており、当事業と重複するものではない。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	45	サイバー攻撃対策に関する講演等に対する謝金
旅費	275	サイバー攻撃手法等講習受講等に伴う旅費
需用費	1,068	解析資機材運用に要する消耗品、テロ防止啓発用マスク等
負担金	888	サイバー攻撃手法等講習受講料
その他	270	テロ未然防止広報映像放映手数料等
合計	2,546	

決定額の考え方

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 捜査員の能力向上や資機材の活用、民間専門家との協力により、サイバー攻撃被害の拡大防止と検挙、未然防止を図る。
 県民のテロ未然防止意識の醸成を図り、テロの発生を未然に防止する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
						%

○指標を設定することができない場合の理由

県内重要インフラ事業者等へのサイバー攻撃の対処能力向上や、国際テロの未然防止が目的であり、数値的な目標管理にそぐわない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	サイバー攻撃対処に必要な各種講習受講による捜査員の知識・技能向上により、各事業者への指導・助言を行うとともに、サイバー攻撃からの防御訓練や職員に対するサイバーセキュリティ対処要領の教養を行うなど、サイバー攻撃への対処能力を向上させた。 民間事業者をはじめ県民のテロ未然防止への意識の醸成が図られた。
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 3	サイバー攻撃で重要インフラ事業者等の機能停止、情報流出が発生した場合の被害は甚大であり、県内の重要インフラ事業者等のサイバー攻撃対処能力を向上させ、県民の安全・安心を確保するために今後も必要な事業である。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	サイバー攻撃の解析や各種講習を通じて得られた知見をもとに、各事業者への指導・助言を行うとともに、サイバー攻撃からの防御訓練や職員に対するサイバーセキュリティ対処要領の教養を行うなど、サイバー攻撃への対処能力向上が図られている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	サイバー攻撃に対する最新の知見をもとに本事業を推進することで、より効果的、効率的な事業の推進が図られている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <p>サイバー攻撃に的確に対処するためには、日々進化・悪質巧妙化していく攻撃手法・技術に対する知識を絶えず習得するなど、人材育成を図っていく必要がある。</p> <p>県民へのテロ未然防止意識をさらに定着化、広範化させる必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <p>サイバーセキュリティ戦略に基づいて県警のサイバー空間の脅威に対する対処能力の向上や県民へのテロ未然防止意識を定着させるため、事業を継続する必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	